

令和5年度

柳井市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

柳 井 市 監 査 委 員

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和5年度柳井市一般会計及び特別会計並びに附属書類を審査し、また、地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を述べる。

令和6年9月25日

柳井市監査委員 原 澤 源 一

柳井市監査委員 藤 沢 宏 司

目 次

令和5年度 柳井市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1	審査の対象	7
（1）	一般会計及び特別会計	7
（2）	基 金	7
2	審査の期間	7
3	審査の実施内容及び着眼点	7
4	審査の結果	7
5	決算の概要	8
（1）	決算の規模	8
（2）	財政状況	9
①	実質収支比率	9
②	財政力指数	9
③	経常収支比率	10
6	一般会計	10
（1）	概 要	10
（2）	歳 入	11
①	市 税	12
②	市税以外の収入	13
（3）	歳 出	14
7	特別会計	20
（1）	国民健康保険事業特別会計	20
（2）	市有林野区事業特別会計	22
（3）	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	23
（4）	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	24
（5）	後期高齢者医療事業特別会計	25
8	むすび	27
9	財産に関する調書	28
10	基金の運用状況	30
（1）	柳井市用品調達基金	30
（2）	柳井市県収入証紙購入基金	31

(3) 柳井市奨学金貸付基金		32
----------------	-------	----

《資料編》

別表1	会計別歳入決算状況一覧表		35
別表2	会計別歳出決算状況一覧表		36
別表3	会計別決算収支状況表		37
別表4	一般会計款別歳入一覧表		38
別表5	一般会計款別歳出一覧表		39
別表6	一般会計節別集計表		40
別表7	特別会計節別集計表		41
別表8	会計節別決算額比較表		42

令和５年度 柳井市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

一般会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

市有林野区事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

(2) 基金

柳井市用品調達基金の運用状況

柳井市県収入証紙購入基金の運用状況

柳井市奨学金貸付基金の運用状況

2 審査の期間

令和６年７月１１日から令和６年８月９日まで

3 審査の実施内容及び着眼点

この決算審査に当たっては、柳井市監査委員監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和４年度柳井市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、歳入歳出簿、その他関係諸帳簿及び証拠書類等により調査照合を行い、例月出納検査の結果も踏まえて、計数の正確性、予算執行状況の適正性等を着眼点として審査した。

また、基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿並びに証拠書類等と調査照合を行い、計数の正確性や効率的な運用等について審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、かつ、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、現金及び証書類も適正に管理されていると認められた。

また、予算執行事務についても関係法令に従い、適正な執行がなされていると認められた。

予算執行状況の概要と審査意見は、次のとおりである。

(注) 本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。また、文中に表示する数値は、原則として円単位で演算した後に千円未満を四捨五入したことから、表中の数値等と一致しない場合がある。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

(決算の総額)

令和5年度の一般会計及び特別会計（4会計）の歳入歳出決算額は、

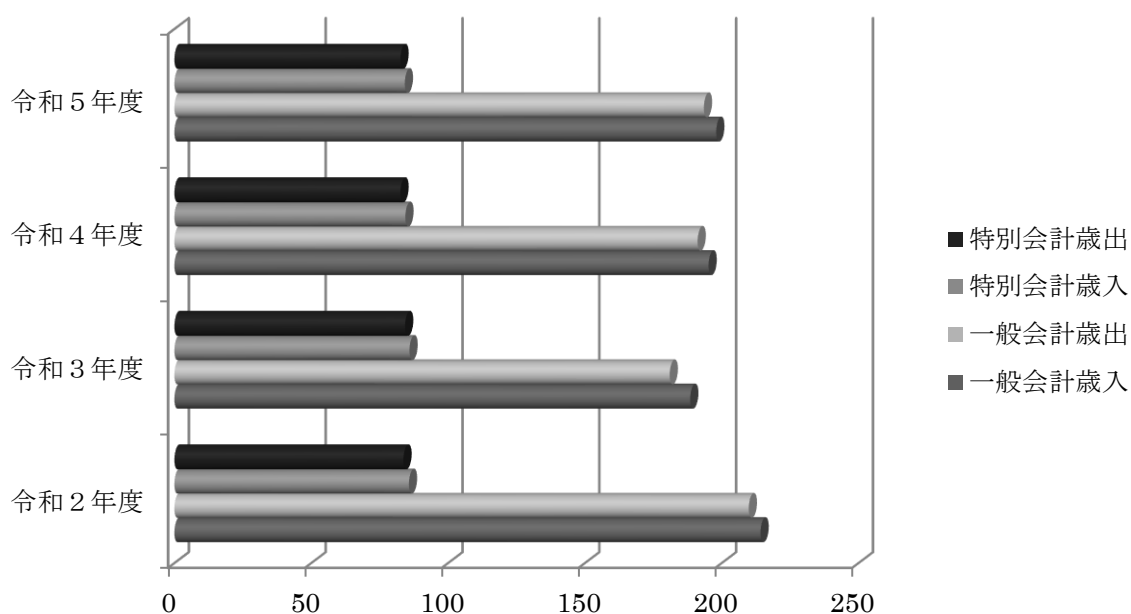
歳入	28,228,489,423 円	一般会計	19,808,021,517 円
		特別会計	8,420,467,906 円
歳出	27,621,054,723 円	一般会計	19,358,375,617 円
		特別会計	8,262,679,106 円
差引残高	607,434,700 円	一般会計	449,645,900 円
		特別会計	157,788,800 円

で、翌年度への繰越財源 193,978,947 円を差し引くと、実質収支は、413,455,753 円の黒字となり、当年度の実質収支から前年度実質収支 549,646,592 円を差し引いた令和5年度の単年度収支は、136,190,839 円の赤字となっている。

各会計別収支決算、繰越額、実質収支及び単年度収支状況は、別表3のとおりである。

なお、決算額の年度推移は、図1のとおりである。

図 1 決算額年度比較表 (単位：億円)



(2) 財政状況

本項における数値は、普通会計（一般会計及び市有林野区事業特別会計）の決算額によるもので、他の項に記載するものと若干差異がある。

① 実質収支比率

実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

令和5年度の実質収支比率は、前年度に比べ1.1ポイント低下し2.6%となっている。

実質収支比率比較表（普通会計）

年度	実質収支額 A (千円)	標準財政規模 B (千円)		実質収支比率 A / B
			うち臨時財政対策債 発行可能額 (千円)	
令和元年度	208,814	9,609,520	439,822	2.2%
令和2年度	229,266	9,836,528	451,172	2.3%
令和3年度	628,984	10,240,227	561,884	6.1%
令和4年度	372,166	10,011,698	163,176	3.7%
令和5年度	255,685	10,011,524	75,763	2.6%

② 財政力指数

財政力指数は、財政上の能力を示す数値で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。指数が「1」を超えると、その分余裕財源を保有していることとなる。

令和5年度の3か年平均の財政力指数は、前年度に比べ0.012ポイント低下し49.5%となっている。

財政力指数の推移（普通会計）

年度	基準財政収入額 A (千円)	基準財政需要額 B (千円)	財政力指数	参考（単年度）
令和元年度	4,151,587	7,953,335	0.527	(0.522)
令和2年度	4,278,779	8,218,183	0.524	(0.521)
令和3年度	4,241,589	8,543,759	0.513	(0.496)
令和4年度	4,355,473	8,659,368	0.507	(0.503)
令和5年度	4,275,100	8,788,029	0.495	(0.486)

(注) 財政力指数は、単年度財政力指数（A / B）の3か年の平均値

③ 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には、80%を超える場合は、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

令和5年度の経常収支比率は、92.3%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

経常収支比率の推移（普通会計）

年度	経常経費充当 一般財源 A (千円)	経常一般財源 収入額 B (千円)	経常収支比率 A / B	備 考
令和元年度	9,539,330	9,733,757	98.0%	
令和2年度	9,314,133	9,843,589	94.6%	
令和3年度	9,383,861	10,332,278	90.8%	
令和4年度	9,523,480	10,058,188	94.7%	
令和5年度	9,415,262	10,198,579	92.3%	

6 一般会計

(1) 概 要

一般会計の決算額は、予算現額 20,934,652,401円に対し、

歳入 19,808,021,517円（予算現額に対する割合 94.6%）

（調定額に対する割合 98.2%）

歳出 19,358,375,617円（予算現額に対する割合 92.5%）

で、歳入歳出差引残額は 449,645,900円となっている。翌年度への繰越財源 193,978,947円及び前年度実質収支 372,166,241円を差し引いた単年度収支は、116,499,288円の赤字となっている。

なお、決算収支の推移は次表のとおりである。

一般会計決算収支推移表

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入決算額 A	19,808,021,517	19,528,179,318	18,851,686,374
歳出決算額 B	19,358,375,617	19,125,011,413	18,100,207,800
形式収支（A－B） C	449,645,900	403,167,905	751,478,574
翌年度繰越財源 D	193,978,947	31,001,664	122,523,196
実質収支（C－D） E	255,666,953	372,166,241	628,955,378
単年度収支 F	△ 116,499,288	△ 256,789,137	399,729,415

(2) 歳 入

予算現額 20,934,652,401円、調定額 20,172,924,410円に対し、収入済額は、19,808,021,517円、不納欠損額は 66,304,813円、収入未済額 299,330,304円となっている。収入済額の予算現額に対する割合は 94.6%で、前年度に比べ 1.5ポイント上昇しており、調定額に対する割合は 98.2%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、市税 22,962千円、地方交付税 56,688千円であり、下回った主なものは、国庫支出金 290,486千円、繰入金 256,921千円、市債 539,600千円である。（別表 4 参照）

歳入決算額は、前年度に比べ 279,842千円増加している。これは主に、国庫支出金が 430,334千円減少したものの、市債が 973,987円増加したことによるものである。

また、不納欠損額は、66,305千円で、前年度に比べ 38,336千円増加している。主に市税である。これらの不納欠損処分については、それぞれ法の定めるところにより措置されたものであり、事情やむを得ないものと認められたが、この取り扱いについては、今後も更に慎重を期するよう要望する。

款 別 決 算 額 年 度 比 較 表

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
市 税	4,782,922	24.1	4,779,810	24.5	100.1
地 方 譲 与 税	135,291	0.7	133,190	0.7	101.6
利 子 割 交 付 金	2,358	0.0	2,635	0.0	89.5
配 当 割 交 付 金	21,771	0.1	18,961	0.1	114.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,249	0.1	13,979	0.1	173.5
法 人 事 業 税 交 付 金	75,020	0.4	70,287	0.4	106.7
地 方 消 費 税 交 付 金	752,928	3.8	757,968	3.9	99.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,192	0.1	15,843	0.1	95.9
環 境 性 能 割 交 付 金	17,602	0.1	14,590	0.1	120.6
地 方 特 例 交 付 金	30,914	0.2	27,166	0.1	113.8
地 方 交 付 税	5,289,361	26.7	5,075,770	26.0	104.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,833	0.0	3,397	0.0	83.4
分 担 金 及 び 負 担 金	84,105	0.4	82,743	0.4	101.6
使 用 料 及 び 手 数 料	245,239	1.2	267,494	1.4	91.7
国 庫 支 出 金	3,267,840	16.5	3,698,173	18.9	88.4
県 支 出 金	1,751,650	8.8	1,640,162	8.4	106.8
財 産 収 入	40,652	0.2	97,383	0.5	41.7
寄 附 金	104,426	0.5	92,577	0.5	112.8
繰 入 金	161,786	0.8	76,447	0.4	211.6
繰 越 金	403,168	2.0	751,479	3.8	53.6
諸 収 入	603,052	3.0	887,851	4.5	67.9
市 債	1,994,263	10.1	1,020,276	5.2	195.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,400	0.0	0	0.0	—
合 計	19,808,022	100.0	19,528,179	100.0	101.4

① 市 税

市税の収入額は 4,782,922千円で、前年度に比べ 3,111千円増加している。これは主に、固定資産税が減少したものの、市民税が増加したことによるものである。

予算現額に対する収入率は 100.5%、調定額に対する収入率は 96.2%となっており、市民税と固定資産税で 87.3%を占めている。

次に、収入未済額は 123,622千円（うち滞納繰越分 85,024千円）で、前年度に比べ 42,408千円減少している。収入未済額は多額であり、租税負担公平の原則の見地からも、今後とも格段の徴収努力を要望する。

税 目 別 年 度 比 較 表

税 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
市 民 税	1,633,117	34.1	1,608,838	33.7	101.5
固 定 資 産 税	2,541,716	53.1	2,563,224	53.6	99.2
軽 自 動 車 税	113,873	2.4	114,136	2.4	99.8
市 た ば こ 税	219,389	4.6	224,247	4.7	97.8
入 湯 税	0	0.0	0	0.0	—
都 市 計 画 税	274,827	5.7	269,366	5.6	102.0
合 計	4,782,922	100.0	4,779,810	100.0	100.1

② 市税以外の収入

市税以外の収入額は 15,025,100千円で、前年度に比べ 276,731千円増加している。

地方譲与税は 135,291千円で、前年度に比べ 2,101千円増加している。

利子割交付金は 2,358千円で、前年度に比べ 277千円減少している。

配当割交付金は 21,771千円で、前年度に比べ 2,810千円増加している。

株式等譲渡所得割交付金は 24,249千円で、前年度に比べ 10,270千円増加している。

法人事業税交付金は 75,020千円で、前年度に比べ 4,733千円増加している。

地方消費税交付金は 752,928千円で、前年度に比べ 5,040千円減少している。

ゴルフ場利用税交付金は 15,192千円で、前年度に比べ 651千円減少している。

環境性能割交付金は 17,602千円で、前年度に比べ 3,012千円増加している。

地方特例交付金は 30,914千円で、前年度に比べ 3,748千円増加している。

地方交付税は 5,289,361千円で、前年度に比べ 213,591千円増加している。

交通安全対策特別交付金は 2,833千円で、前年度に比べ 564千円減少している。

分担金及び負担金は 84,105千円で、前年度に比べ 1,363千円増加している。

使用料及び手数料は 245,239千円で、前年度に比べ 22,255千円減少している。主に衛生使用料（診療所使用料）が減少したことによるものである。

国庫支出金は 3,267,840千円〔繰越明許費 301,061千円を含む。〕で、前年度に比べ 430,334千円減少している。これは主に、民生費国庫補助金（社会福祉費補助金）が増加したものの、土木費国庫補助金（都市計画費補助金）、商工費国庫補助金（商工費補助金）が減少したことによるものである。

県支出金は 1,751,650千円〔繰越明許費 471,625千円を含む。〕で、前年度に比べ111,489千円増加している。主に農林水産業費県補助金（農業費補助金）の増加によるものである。

財産収入は 40,652千円で、前年度に比べ 56,731千円減少している。主に不動産売払収入の減少によるものである。

寄附金は 104,426千円で、前年度に比べ 11,849千円増加している。これは主に、教育振興費寄附金が減少したものの、ふるさと振興寄附金、企業版ふるさと納税寄附金が増加したことによるものである。

繰入金は 161,786千円で、前年度に比べ 85,339千円増加している。主に基金繰入金（財政調整基金繰入金（皆増）、ふるさと振興基金繰入金）が増加したことによるものである。

繰越金は 403,168千円〔繰越明許費 31,002千円を含む。〕で、前年度に比べ 348,311千円減少している。

諸収入は 603,052千円で、前年度に比べ 284,799千円減少している。

市債は 1,994,263千円〔繰越明許費 299,200千円を含む。〕で、前年度に比べ 973,987千円増加している。主に総務債、教育債が増加したことによるものである。

自動車取得税交付金は 1,400千円で、前年度に比べ増加（皆増）している。

次に、市税以外の収入未済額は 175,708千円で、前年度に比べ 1,970千円減少している。このうち、公営住宅使用料、貸付金元利収入の元金及び利子（住宅新築資金等貸付金、福祉援護資金貸付金）の収入未済額は多額である。これらの収入未済金の徴収については、一段の努力をされるよう強く要望する。

市税以外の不納欠損額は、256千円で、前年度に比べ 20千円減少している。

（３）歳 出

予算現額 20,934,652,401円に対し、歳出決算額は 19,358,375,617円で、予算残額 1,576,276,784円から翌年度繰越額 1,018,746,155円（繰越明許費 26件）を差し引くと、不用額は 557,530,629円となっている。

不用額の主なものは、総務費 56,562千円、民生費 251,828千円、衛生費 51,642千円、教育費 117,740千円である。

このうち、総務費では総務管理費（企画費）民生費では社会福祉費（障害者福祉費）、衛生費では保健衛生費（環境衛生費）、教育費では小学校費（学校管理費）、保健体育費（体育施設費）において、不用額が多額となっている。

予備費の充用は 28,251千円で、総務費、農林水産費、商工費、土木費、教育費に充用されている。

予算の流用は 103件、28,047千円（前年度 88件、23,527千円）となっている。

款 別 決 算 状 況 年 度 比 較 表

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
議 会 費	160,973	0.8	155,176	0.8	103.7
総 務 費	3,572,912	18.5	3,147,822	16.5	113.5
民 生 費	6,018,904	31.1	5,956,780	31.1	101.0
衛 生 費	1,243,462	6.4	1,214,061	6.3	102.4
労 働 費	47,282	0.2	39,569	0.2	119.5
農 林 水 産 業 費	1,207,949	6.2	1,073,419	5.6	112.5
商 工 費	675,635	3.5	1,129,939	5.9	59.8
土 木 費	928,317	4.8	1,083,309	5.7	85.7
消 防 費	749,499	3.9	766,627	4.0	97.8
教 育 費	1,632,527	8.4	1,244,004	6.5	131.2
災 害 復 旧 費	149,516	0.8	265,957	1.4	56.2
公 債 費	1,788,572	9.2	1,812,567	9.5	98.7
諸 支 出 金	1,182,826	6.1	1,235,781	6.5	95.7
合 計	19,358,376	100.0	19,125,011	100.0	101.2

第 1 款 議会費

予算現額 162,829,000 円
 決 算 額 160,972,607 円
 不 用 額 1,856,393 円

議会費の歳出総額に対する構成比率は 0.8%、予算執行率は 98.9%となっており、決算額を前年度と比較すると、5,797千円増加している。主に使用料及び賃借料（OA機器使用料）の増加によるものである。

第 2 款 総務費

予算現額 3,986,223,000 円
 決 算 額 3,572,912,133 円
 繰越明許 356,748,765 円
 不 用 額 56,562,102 円

総務費の歳出総額に対する構成比率は 18.5%、予算執行率は 89.6%となっており、決算額を前年度と比較すると、425,090千円増加している。

総務管理費は 3,255,734千円で、前年度に比べ 455,804千円増加している。主に柳井商業高等学校跡地整備費の工事請負費（複合図書館建設工事費〔繰越明許費を含む。〕）の増加によるものである。

徴税費は 166,769千円で、前年度に比べ 10,373千円減少している。

戸籍住民基本台帳費は 85,835千円で、前年度に比べ 19,017千円減少している。主に委託料（戸籍情報システム改修委託料）の減少（皆減）によるものである。

選挙費は 34,746千円で、前年度に比べ 4,047千円減少している。これは主に、衆議院議員補欠選挙費が増加したものの、参議院議員選挙費が減少（皆減）したことによるものである。

統計調査費は 10,849千円で、前年度に比べ 2,736千円増加している。

監査委員費は 18,979千円で、前年度に比べ 14千円減少している。

なお、総務管理費の庁舎高圧受電施設修繕事業 3,310千円、やない暮らし応援買物券事業（第2弾） 51,990千円、柳井商業高等学校跡地整備事業 285,635千円、戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳システム改修事業 14,185千円、戸籍情報システム改修事業 1,628千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第3款 民生費

予算現額	6,469,897,000 円
決算額	6,018,904,368 円
繰越明許	199,165,000 円
不用額	251,827,632 円

民生費の歳出総額に対する構成比率は 31.1%、予算執行率は 93.0%となっており、決算額を前年度と比較すると、62,124千円増加している。

社会福祉費は 3,527,386千円で、前年度に比べ 205,145千円増加している。これは主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費が減少（皆減）したものの、物価高騰対応重点支援給付金事業費が増加（皆増）したことによるものである。

児童福祉費は 1,966,936千円で、前年度に比べ 122,983千円減少している。主に児童福祉総務費の負担金補助及び交付金（社会福祉施設等整備費補助金）の減少（皆減）によるものである。

生活保護費は 515,025千円で、前年度に比べ 27,943千円減少している。主に扶助費（医療扶助）の減少によるものである。

災害救助費は 9,557千円で、前年度に比べ 7,906千円増加している。

なお、社会福祉費の低所得者支援及び定額減税補足給付金事業 156,000千円、物価高騰対応重点支援給付金事業 43,165千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第4款 衛生費

予算現額	1,297,289,000 円
決算額	1,243,462,337 円
繰越明許	2,184,400 円

不 用 額 51,642,263 円

衛生費の歳出総額に対する構成比率は 6.4%、予算執行率は 95.9%となっており、決算額を前年度と比較すると、29,401千円増加している。

保健衛生費は 687,583千円で、前年度に比べ 47,812千円減少している。これは主に、斎苑管理費の工事請負費（空調設備改修工事費）が増加（皆増）したものの、保健対策費の委託料（個別予防接種委託料、集団予防接種委託料）の減少によるものである。

清掃費は 555,880千円で、前年度に比べ 77,213千円増加している。主に清掃総務費の負担金補助及び交付金（周東環境衛生組合負担金）、塵芥処理費の委託料（可燃ごみ不燃ごみ等収集業務委託料）の増加によるものである。

なお、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 2,184千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第5款 労働費

予算現額 55,219,000 円

決 算 額 47,282,498 円

不 用 額 7,936,502 円

労働費の歳出総額に対する構成比率は 0.2%、予算執行率は 85.6%となっており、決算額を前年度と比較すると、7,713千円増加している。

主にアクティブやない運営費の委託料（実施設計委託料、移動観覧席制御機器更新業務委託料）の増加（皆増）によるものである。

第6款 農林水産業費

予算現額 1,307,785,100 円

決 算 額 1,207,948,532 円

繰越明許 91,546,700 円

不 用 額 8,289,868 円

農林水産業費の歳出総額に対する構成比率は 6.2%、予算執行率は 92.4%となっており、決算額を前年度と比較すると、134,530千円増加している。

農業費は 904,908千円で、前年度に比べ 187,449千円増加している。主に農業振興費の負担金補助及び交付金（強い農業・担い手づくり総合支援交付金[繰越明許費]）の増加（皆増）によるものである。

林業費は 54,457千円で、前年度に比べ 11,620千円減少している。主に林業振興費の負担金補助及び交付金（有害鳥獣捕獲対策補助金、里山再生支援事業補助金）の減少によるものである。

水産業費は 248,584千円で、前年度に比べ 41,299千円減少している。これは主に、漁業管理費の工事請負費（漁業施設補修・整備工事費[繰越明許費]）が増加したものの、漁港管理費の委託料（基本設計委託料[繰越明許費]）、工事請負費（漁業施設補修・整備工事費、平郡漁港施設整備工事費）の減少によるものである。

なお、農業費のため池等整備事業 20,000千円、農業水利施設整備事業 9,400千円、水産業費の漁港機能保全事業（平郡漁港）30,000千円、漁港施設機能強化事業（阿月漁港）32,146千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第7款 商工費

予算現額	683,108,000 円
決算額	675,635,315 円
不用額	7,472,685 円

商工費の歳出総額に対する構成比率は 3.5%、予算執行率は 98.9%となっており、決算額を前年度と比較すると、454,303千円減少している。主に商工振興費の委託料（やない暮らし応援買物券換金業務委託料）が減少（皆減）したことによるものである。

第8款 土木費

予算現額	1,051,810,701 円
決算額	928,316,934 円
繰越明許	108,161,000 円
不用額	15,332,767 円

土木費の歳出予算総額に対する構成比率は 4.8%、予算執行率は 88.3%となっており、決算額を前年度と比較すると、154,992千円減少している。

土木管理費は 87,502千円で、前年度に比べ 4,347千円減増加している。

道路橋りょう費は 443,876千円で、前年度に比べ 19,675千円減少している。主に橋りょう維持費の委託料（測量・設計委託料[繰越明許費]）の減少（皆減）によるものである。

河川費は 106,631千円で、前年度に比べ 27,886千円増加している。主に河川総務費の工事請負費（河川浚渫補修工事費[繰越明許費を含む。]）の増加によるものである。

港湾費は 38,498千円で、前年度に比べ 6,546千円減少している。

都市計画費は 151,247千円で、前年度に比べ 163,075千円減少している。主に街路事業費の工事請負費（道路改良工事費[繰越明許費を含む。]）の減少（皆減）によるものである。

住宅費は 100,564千円で、前年度に比べ 2,070千円増加している。

なお、道路橋りょう費の市道維持補修事業 9,359千円、交通安全施設等整備事業 2,900千円、市道改良事業 15,000千円、市道舗装長寿命化事業 13,500千円、橋りょう長寿命化事業 67,402千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第9款 消防費

予算現額	753,181,000 円
決算額	749,499,401 円
不用額	3,681,599 円

消防費の歳出総額に対する構成比率は 3.9%、予算執行率は 99.5%となっており、決算額を前年度と比較すると、17,128千円減少している。

主に消防費の負担金補助及び交付金（広域消防組合特別負担金）の減少によるものである。

第 10 款 教育費

予算現額	1,903,262,600 円
決 算 額	1,632,527,353 円
繰越明許	152,995,000 円
不 用 額	117,740,247 円

教育費の歳出総額に対する構成比率は 8.4%、予算執行率は 85.8%となっており、決算額を前年度と比較すると、388,523千円増加している。

教育総務費は 176,485千円で、前年度に比べ 14,098千円増加している。主に事務局費の負担金補助及び交付金（指導主事給与費負担金）の増加によるものである。

小学校費は 269,713千円で、前年度に比べ 92,170千円減少している。主に学校管理費の工事請負費（施設改修工事費[繰越明許費]）の減少によるものである。

中学校費は 190,680千円で、前年度に比べ 101,361千円増加している。主に学校管理費の工事請負費（施設改修工事費）の増加によるものである。

社会教育費は 413,168千円で、前年度に比べ 150,740千円増加している。主に図書館費の備品購入費（図書購入費）の増加によるものである。

保健体育費は 582,480千円で、前年度に比べ 214,495千円増加している。主に体育施設費の工事請負費（体育館改修工事費、大畠グラウンド法面改修工事費[繰越明許費]）の増加によるものである。

なお、教育総務費の教育委員会事務局整備事業 2,299千円、保健体育費の体育館改修事業 87,363千円、弓道場整備事業 41,225千円、市民球場整備事業 22,108千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第 11 款 災害復旧費

予算現額	261,553,000 円
決 算 額	149,516,371 円
繰越明許	107,945,290 円
不 用 額	4,091,339 円

災害復旧費の歳出予算総額に対する構成比率は 0.8%、予算執行率は 57.2%となっており、決算額を前年度と比較すると、116,440千円減少している。

農林水産業施設災害復旧費は 83,874千円で、前年度に比べ 33,817千円減少している。主に現年農林業施設災害復旧費の工事請負費（補助災害復旧工事費[繰越明許費]）の減少によるものである。

土木施設災害復旧費は 65,642千円で、前年度に比べ 82,624千円減少している。これは主に、現年土木施設災害復旧費の委託料（測量・設計委託料）が増加したものの、現年土木施設災害復旧費の工事請負費（補助災害復旧工事費[繰越明許費]）、過年土木施設災害復旧費の減少によるものである。

なお、農林水産業施設災害復旧費の農業施設災害復旧事業（公共災害・現年） 75,470千円、農地災害復旧事業（公共災害・現年） 8,777千円、農業施設災害復旧事業（単独災害・現年） 13,338千円、土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧事業（単独災害・現年） 733千円、法定外公共物等災害復旧事業（単独災害・現年） 9,628千円が繰越明許費として、翌年度に繰り越されている。

第 1 2 款 公債費

予算現額	1,789,394,000 円
決 算 額	1,788,571,632 円
不 用 額	822,368 円

公債費の歳出総額に対する構成比率は 9.2%、予算執行率は 100.0%となっており、決算額を前年度と比較すると、23,996千円減少している。主に長期債償還元金、長期債償還利子の減少によるものである。

第 1 3 款 諸支出金

予算現額	1,191,352,000 円
決 算 額	1,182,826,136 円
不 用 額	8,525,864 円

諸支出金の歳出総額に対する構成比率は 6.1%、予算執行率は 99.3%となっており、決算額を前年度と比較すると、52,955千円減少している。主に水道事業会計補助金、水道事業会計負担金、下水道事業会計出資金の減少によるものである。

第 1 4 款 予備費

予備費の予算現額は 21,749千円で、全額不用額となっている。

本年度の予備費充用額は 24件、28,251千円（前年度 13件、26,650千円）で、総務費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費に充用されている。

7 特別会計

（１）国民健康保険事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 4,151,206,000に対し、

歳 入	3,991,867,479 円	（予算現額に対する割合	96.2 %）
		（調定額に対する割合	96.8 %）
歳 出	3,854,656,313 円	（予算現額に対する割合	92.9 %）

で、歳入歳出差引残額 137,211,166円となっている。

なお、歳入決算額には前年度繰越金 110,834,107円が含まれているので、単年度収支は 26,377,059円の黒字となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳 入

歳入決算額は、前年度に比べ 155,888千円減少している。

歳入の内訳は、国民健康保険税 554,344千円、使用料及び手数料 227千円、国庫支出金 65千円、県支出金 2,988,137千円、財産収入 8千円、繰入金 334,470千円、繰越金 110,834千円、諸収入 3,782千円である。国民健康保険税は、前年度に比べ 32,132千円減少している。収納率は 80.7%で、前年度に比べ 0.8ポイント低下している。

保険税の収納状況は次表のとおりである。

保 険 税 収 納 状 況

(単位：千円)

年度	区 分		調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
3	現 年 分	医療給付費分	437,155	419,588	95.96	0	17,681	115
		後期支援金分	144,135	138,332	95.96	0	5,819	16
		介護納付金分	44,732	42,004	93.90	0	2,730	2
	繰 越 分	医療給付費分	91,772	15,199	16.56	6,632	69,941	0
		後期支援金分	27,284	4,586	16.81	1,939	20,759	0
		介護納付金分	15,106	2,283	15.12	1,016	11,806	0
	合 計		760,183	621,992	81.80	9,587	128,737	133
4	現 年 分	医療給付費分	413,504	394,799	95.34	0	19,272	567
		後期支援金分	136,560	130,262	95.33	0	6,379	81
		介護納付金分	41,644	38,540	92.47	0	3,136	32
	繰 越 分	医療給付費分	86,915	15,660	18.02	6,382	64,873	0
		後期支援金分	26,363	4,900	18.59	1,864	19,600	0
		介護納付金分	14,374	2,314	16.10	1,052	11,008	0
	合 計		719,360	586,476	81.43	9,297	124,268	681
5	現 年 分	医療給付費分	393,721	374,564	95.08	0	19,388	231
		後期支援金分	130,490	124,094	95.08	0	6,426	30
		介護納付金分	40,332	37,403	92.73	0	2,932	3
	繰 越 分	医療給付費分	82,810	12,457	15.03	10,397	59,969	13
		後期支援金分	25,538	3,962	15.51	3,070	18,506	0
		介護納付金分	13,994	1,864	13.32	1,849	10,281	0
	合 計		686,886	554,344	80.66	15,316	117,501	276

また、収入未済額は前年度に比べ 6,767千円減少しており、その総額は、117,501千円となっている。この徴収については、収納対策の一層の充実を図り、収納率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額は 15,316千円で前年度に比べ 6,019千円増加している。これは、法の定めるところにより措置されたもので、それぞれ事情やむを得ないものと認めるが、この取り扱いについては今後も慎重を期するよう要望する。

使用料及び手数料は、前年度に比べ 38千円減少している。

国庫支出金は、前年度に比べ 65千円増加（皆増）している。

県支出金は、前年度に比べ 123,945千円減少している。主に保険給付費等交付金（普通交付金）の減少によるものである。

財産収入は、前年度と同額である。

繰入金は、前年度に比べ 17,652千円減少している。主に一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）、職員給与費等繰入金）の減少によるものである。

繰越金は、前年度に比べ 18,952千円増加している。

諸収入は、前年度に比べ 1,137千円減少している。

② 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ 182,266千円減少している。

歳出の内訳は、総務費 49,898千円、保険給付費 2,867,351千円、国民健康保険事業費納付金 904,554千円、保健事業費 27,815千円、基金積立金 8千円、諸支出金 5,031千円である。

総務費は、前年度に比べ 22,065千円減少している。主に一般管理費の委託料（電算システム改修委託料）の減少（皆減）によるものである。

保険給付費は、前年度に比べ 150,354千円減少している。主に療養諸費の一般被保険者療養給付費の減少によるものである。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ 9,906千円減少している。主に医療給付費分の一般被保険者医療給付費分の減少によるものである。

保健事業費は、前年度に比べ 1,128千円減少している。

基金積立金は、前年度と同額である。

諸支出金は、前年度に比べ 1,188千円増加している。主に償還金及び還付金の償還金（保険給付費等交付金償還金）の増加によるものである。

不用額が、296,550千円生じているが、主に保険給付費の療養諸費及び高額療養費、保健事業費、諸支出金、予備費である。

款 別 決 算 状 況 年 度 比 較 表

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
総 務 費	49,898	1.3	71,964	1.8	69.3
保 険 給 付 費	2,867,351	74.4	3,017,705	74.8	95.0
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	—
国民健康保険事業費納付金	904,554	23.5	914,460	22.7	98.9
保 健 事 業 費	27,815	0.7	28,943	0.7	96.1
基 金 積 立 金	8	0.0	8	0.0	100.0
諸 支 出 金	5,031	0.1	3,842	0.1	130.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	3,854,656	100.0	4,036,922	100.0	95.5

（２）市有林野区事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 1,377,000円に対し、

歳 入	1,083,828 円	（予算現額に対する割合	78.7 %）
		（調定額に対する割合	100.0 %）
歳 出	1,065,886 円	（予算現額に対する割合	77.4 %）

で、歳入歳出差引残額 17,942円の黒字となっている。

なお、歳入決算額には、前年度繰越金 162,462円が含まれているので、単年度収支は、144,520円の赤字となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳 入

歳入決算額は、前年度に比べ 331千円増加している。

歳入の内訳は、財産収入 524千円、繰入金 398千円、繰越金 162千円である。

財産収入は、前年度に比べ 90千円減少している。

繰入金は基金繰入金で、前年度に比べ 287千円増加している。

繰越金は、前年度に比べ 134千円増加している。

② 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ 475千円増加している。

歳出の内訳は、市有林野区事業費の柳井林野区事業費 423千円、日積林野区事業費 452千円、阿月林野区事業費 192千円である。

柳井林野区事業費は、前年度に比べ 287千円増加している。

日積林野区事業費は、前年度に比べ 163千円増加している。

阿月林野区事業費は、前年度に比べ 26千円増加している。

不用額が、311千円生じているが、主に日積林野区事業費の負担金補助及び交付金である。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

本会計の決算額は、予算現額 3,804,476,000円に対し、

歳 入	3,737,323,511 円	(予算現額に対する割合	98.2 %)
		(調定額に対する割合	99.8 %)
歳 出	3,717,079,021 円	(予算現額に対する割合	97.7 %)

で、歳入歳出差引残額 20,244,490円の黒字となっている。

なお、歳入決算額には、前年度繰越金 66,353,531円が含まれているので、単年度収支は、46,109,041の赤字となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳 入

歳入決算額は、前年度に比べ 111,809千円増加している。

歳入の内訳は、保険料 659,093千円、使用料及び手数料 47千円、国庫支出金 896,714千円、支払基金交付金 947,507千円、県支出金 554,138千円、財産収入 7千円、繰入金 611,739千円、繰越金 66,354千円、諸収入 1,726千円である。

保険料は、前年度に比べ 2,000千円減少している。収納率は前年度と比較して 0.1ポイント上昇し 98.5%となっている。収入未済額は、前年度に比べ 410千円減少して、7,511千円となっている。この徴収については、収納対策の一層の充実を図り、収納率の向上に努められたい。また、不納欠損額は 2,836千円で、それぞれ法の定めるところにより措置されたもので、事情やむを得ないものと認められたが、この取り扱いについては、慎重を期するよう要望する。

使用料及び手数料は、前年度に比べ 1千円減少している。

国庫支出金は、前年度に比べ 8,168千円増加している。主に国庫負担金の介護給付費負担金が増加したことによるものである。

支払基金交付金は、前年度に比べ 35,958千円増加している。主に介護給付費交付金の増加によるものである。

県支出金は、前年度に比べ 3,827千円増加している。主に介護給付費負担金の増加によるものである。

財産収入は、基金利子で、前年度に比べ 1千円増加している。

繰入金は、前年度に比べ 75,751千円増加している。

繰越金は、前年度に比べ 9,854千円減少している。

諸収入は、前年度に比べ 40千円減少している。

② 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ 157,918千円増加している。

歳出の内訳は、総務費 49,057千円、保険給付費 3,475,998千円、地域支援事業費 121,469千円、保健福祉事業費 3,901千円、基金積立金 22,855千円、諸支出金 43,799千円である。

総務費は、前年度に比べ 3,415千円増加している。主に総務管理費の一般管理費の増加によるものである。

保険給付費は、前年度に比べ 164,262千円増加している。主に介護サービス等諸費の地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費が増加したことによるものである。

地域支援事業費は、前年度に比べ 960千円増加している。

保健福祉事業費は、前年度に比べ 103千円減少している。

基金積立金は、前年度に比べ 8,935千円減少している。主に介護給付費準備基金積立金の減少によるものである。

諸支出金は、前年度に比べ 1,680千円減少している。

不用額が、87,397千円生じているが、主に介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費である。

(4) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

本会計の決算額は、予算現額 11,359,000円に対し、

歳 入	10,892,880 円	(予算現額に対する割合	95.9 %)
		(調定額に対する割合	100.0 %)
歳 出	10,892,880 円	(予算現額に対する割合	95.9 %)

で、歳入歳出差引残額 0円となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳 入

歳入決算額は、前年度に比べ 884千円増加している。

歳入の内訳は、サービス収入 10,893千円である。

サービス収入は、介護予防サービス計画費収入で、前年度に比べ 956千円増加して

いる。

② 歳 出

歳出合計額は、前年度に比べ 884千円増加している。

歳出の内訳は、サービス事業費 10,893千円で、前年度に比べ 884千円増加している。これは主に、介護予防支援事業費の委託料（介護予防サービス計画作成委託料）が減少したものの、繰出金（介護保険事業勘定繰出金）が増加したことによるものである。

不用額が、466千円生じているが、主に介護予防支援事業費の委託料である。

（５）後期高齢者医療事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 685,351,000円に対し、

歳 入	679,300,208 円	（予算現額に対する割合	99.1 %）
		（調定額に対する割合	99.8 %）
歳 出	678,985,006 円	（予算現額に対する割合	99.1 %）

で、歳入歳出差引残額 315,202円の黒字となっている。

なお、歳入決算額には、前年度繰越金 130,251円が含まれているので、単年度収支は、184,951円の黒字となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳 入

歳入決算額は、前年度に比べ 18,418千円増加している。

歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料 496,073千円、使用料及び手数料 50千円、繰入金 182,340千円、繰越金 130千円、諸収入 706千円である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ 12,768千円増加している。特別徴収保険料、普通徴収保険料の増加によるものである。収入未済額は、前年度に比べ 116千円減少して、2,333千円となっている。この徴収については、収納対策の一層の充実を図り、収納率の向上に努められたい。また、不納欠損額は 17千円で、それぞれ法の定めるところにより措置されたもので、事情やむを得ないものと認められたが、この取り扱いについては、慎重を期するよう要望する。

使用料及び手数料は、前年度に比べ 6千円増加している。

繰入金は一般会計繰入金で、前年度に比べ 5,723千円増加している。

繰越金は、前年度に比べ 152千円減少している。

諸収入は、前年度に比べ 73千円増加している。

② 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ 18,233千円増加している。

歳出の内訳は、総務費 8,649千円、後期高齢者医療広域連合納付金 669,656千円、諸支出金 680千円である。

総務費は、前年度に比べ 1,393千円減少している。主に一般管理費の役務費（通信運搬費）の減少によるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 19,579千円増加している。主に後期高齢者保険料の増加によるものである。

諸支出金は、前年度に比べ 47千円増加している。

不用額が、6,366千円生じているが、主に後期高齢者医療広域連合納付金である。

8 むすび

令和5年度一般会計及び特別会計決算の概要は、以下のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 28,228,489,423円、歳出決算総額は 27,621,054,723円となっており、歳入歳出差引額である形式収支は 607,434,700円の黒字となっている。さらに、形式収支から翌年度繰越財源 193,978,947円を差し引いた実質収支は 413,455,753円の黒字となっており、前年度実質収支 549,646,592円を差し引いた単年度収支は、136,190,839円の赤字となっている。

(各会計別の収支状況は別表3を参照)

次に、主要な財政分析指標を普通会計でみると、決算剰余又は欠損状況を財政規模と比較する実質収支比率は、2.6%（3～5%が望ましい。）で、前年度に比べ 1.1ポイント低下している。また、財政力を評価する3か年平均の財政力指数は、0.495（「1」に近いほど財政力が強い。）と、近年、ほぼ同数値で推移しているが、依存財源に頼らざるを得ない傾向は、依然として続いている。市税はもとより使用料等による財源確保については、一層の努力をされるよう強く要望する。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べ 2.4ポイント低下し、92.3%（80%以内が望ましい。）となっている。依然として財政の硬直化がうかがえ、今後も経常経費の削減に努力されたい。

市税や使用料等の収納については、「柳井市債権管理マニュアル」に基づいて、全庁的な取組がされており、各箇所において定期的な督促や個別指導、時効の中断手続きや差押えによる強制徴収が実施されるなど、収納努力は評価されるものである。しかしながら、依然として収入未済額は多額（一般会計 299,330千円、特別会計 127,346千円）である。引き続き収納状況の現状分析や問題点の抽出を行い、更なる収納率の向上に努められるようお願いする。

このことは、限られた財源の確保や受益者負担の公平を期するものであり、より適切な対応について強く要望するものである。

財産の管理等については、令和3年3月、公共施設等総合管理計画に基づき施設類型ごとの具体的な方針を定める計画として、個別施設計画を策定し、令和4年3月には、この成果を踏まえて公共施設等総合管理計画の一部を改訂されている。今後も長期的な視点をもって、更新・統廃合・耐震化・長寿命化等の対応を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図られたい。

最後に、物価高騰、予測不能の気象現象、など厳しい社会経済情勢下の中で、本市においては人口減少から生じる様々な問題を克服すべく、子育て環境の更なる充実を図る取り組み等、社会保障関係費の増加も見込まれ、予断を許さない財政状況にある。今後とも、第2次柳井市総合計画の将来都市像である「市民の力で支えあい、一人ひとりが主役の笑顔あふれるまち柳井～柳井で暮らす幸せを実感できるまちをめざして～」の実現に向け、効率的で健全、堅実な財政運営に努められるよう期待する。

9 財産に関する調書（一般会計・特別会計）

（１）公有財産

① 土地及び建物

ア 土 地

本年度末の土地保有面積は、6,712,709㎡（一般会計 2,808,966㎡、特別会計 3,903,743㎡）で、前年度に比べ 612㎡（0.01％）減少している。

行政財産は、4,448,270㎡（一般会計 2,160,665㎡、特別会計 2,287,605㎡）で、前年度に比べ 6,324㎡（0.14％）減少している。

普通財産は、2,264,439㎡（一般会計 648,301㎡、特別会計 1,616,138㎡）で、前年度に比べ 5,712㎡（0.25％）増加している。

行政財産及び普通財産の土地の異動について、パークヴィレッジ大畠2号地を売却したことが主なものである。

なお、公有財産のうち山林が 5,005,881㎡（一般会計 1,102,138㎡、特別会計 3,903,743㎡）で 74.6％を占めており、立木の推定蓄積量は、73,433㎥（一般会計 14,685㎥、特別会計 58,748㎥）となっている。

イ 建 物

本年度末の建物延面積は、186,983㎡（一般会計 186,983㎡、特別会計 0㎡）で、前年度に比べ 338㎡（0.18％）増加している。

行政財産は、182,722㎡（一般会計 182,722㎡、特別会計 0㎡）で、前年度に比べ 243㎡（0.13％）増加している。

普通財産は、4,261㎡（一般会計 4,261㎡、特別会計 0㎡）で、前年度に比べ 95㎡（2.28％）増加している。主に大畠斎場を行政財産から普通財産に替え分類替えしたことによるものです。

③ 物 権

地役権の本年度末現在高は、763㎡（一般会計 763㎡、特別会計 0㎡）で、期間中の増減はなく前年度と同じである。

④ 出資による権利

本年度末現在高は、9,676,356千円（一般会計 9,676,114千円、特別会計 242千円）で、前年度に比べ 284,588千円増加している。主に柳井市水道事業出資金及び柳井市下水道事業出資金の増加によるものである。

（２）物 品

物品の本年度末現在高は、250点（一般会計 242点、特別会計 8点）で、前年度に比べ 1点減少している。

（３）債 権

市税（特別徴収分）は 170,820千円で、前年度に比べ 3,315千円増加している。

(4) 基 金

基金合計の年度末現在高は 7,298,530千円で、前年度に比べ 182,359千円増加している。基金の増減状況は、次表のとおりである。

基 金 増 減 表

(単位：千円)

基 金 名	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	現金	2,485,066	137,725	2,622,791
	有価証券	300,150		300,150
減 債 基 金	現金	287,375	56,505	343,880
教 育 基 金	現金	130,049	13,400	143,449
地 域 福 祉 基 金	現金	233,478	16,147	249,625
勤労者福祉施設建設基金	現金	9,402		9,402
公 共 施 設 整 備 基 金	現金	984,946	△ 1,650	983,296
サンビームやない運営基金	現金	123,836	37	123,873
平 郡 東 振 興 基 金	現金	16,951	△ 109	16,842
ふ る さ と 振 興 基 金	現金	367,120	△ 20,270	346,850
学 校 保 健 運 営 基 金	現金	10,001		10,001
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	現金	12,003	△ 3	12,000
合 併 地 域 振 興 基 金	現金	1,037,512	388	1,037,900
	有価証券	200,000		200,000
森 林 環 境 整 備 基 金	現金	14,502	554	15,056
企業版ふるさと納税基金	現金		9,570	9,570
国 民 健 康 保 険 基 金	現金	395,883	8	395,891
柳 井 林 野 区 積 立 基 金	現金	24,287	△ 390	23,897
日 積 林 野 区 積 立 基 金	現金	2,686	132	2,818
阿 月 林 野 区 積 立 基 金	現金	24,202	124	24,326
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現金	402,650	△ 29,860	372,790
用 品 調 達 基 金	現金	1,617	400	2,017
	物品	1,561	△ 350	1,211
県 収 入 証 紙 購 入 基 金	現金	59	△ 5	54
	証紙	741	5	746
奨 学 金 貸 付 基 金	現金	35,942	34	35,976
	貸付金	14,152	△ 33	14,119
合 計		7,116,171	182,359	7,298,530

10 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された柳井市用品調達基金、柳井市県収入証紙購入基金及び柳井市奨学金貸付基金は、いずれも設置の目的に沿って運用され、その執行は適正に処理されていると認められた。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 柳井市用品調達基金

本基金は、市役所内の事務用品を集中購入することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、3,000,000 円 of 原資をもって運用されている。

当年度の受入総額は、当年度購入額 2,415,535 円と前年度からの繰越額 1,560,928 円を合せて 3,976,463 円となっている。

次に、年度末棚卸物品の在庫高は、受払帳簿残高 1,211,431 円に対し、在庫品評価額も 1,211,431 円となっている。

また、年度末の基金総額は 3,228,873 円で、原資 3,000,000 円を差し引くと、228,873 円の剰余金を生じているが、これは、翌年度の一般会計に繰り入れられる。

なお、未収金及び未払金は、一般会計出納閉鎖期日までにすべて収支を完了している。

運 用 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

科 目		令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減	前年度対比 $A/B \times 100$ (%)
資産 の 部	現 金 預 金	1,681,940	1,380,905	301,035	121.8
	用品棚卸額	1,211,431	1,560,928	△ 349,497	77.6
	未 収 金	382,969	284,405	98,564	134.7
	計	3,276,340	3,226,238	50,102	101.6
負債 の 部	未 払 金	47,467	48,227	△ 760	98.4
	基 金	3,000,000	3,000,000		100.0
	剰 余 金	228,873	178,011	50,862	128.6
	計	3,276,340	3,226,238	50,102	101.6

運 用 益 計 算 書 年 度 比 較 表

(単位：円)

科 目		令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減	前年度対比 $A/B \times 100$ (%)
1	用 品 払 出 高	2,993,905	3,049,792	△ 55,887	98.2
2	用 品 払 出 原 価	3,976,463	4,432,709	△ 456,246	89.7
	期首用品受入高	1,560,928	1,201,530	359,398	129.9
	用 品 仕 入 高	2,415,535	3,231,179	△ 815,644	74.8
3	用 品 棚 卸 高	1,211,431	1,560,928	△ 349,497	77.6
基金運用益(1+3-2)		228,873	178,011	50,862	128.6

経 営 比 率 表

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
基金回転率	1.00 回	1.02 回	用品払出高÷基金額
運用益比率	7.64 %	5.84 %	(運用益÷用品払出高) × 100
基金利益率	7.63 %	5.93 %	(運用益÷基金額) × 100

(2) 柳井市県収入証紙購入基金

本基金は、山口県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、800,000円の原資をもって運用されている。

当年度の運用状況は次のとおりであり、期間中の売捌高は、4,174,920円である。

なお、山口県収入証紙を購入する際に県から交付される県証紙売捌手数料は、137,940円で一般会計の諸収入・雑入に歳入されている。

運 用 状 況 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
基 金 額	800,000	800,000	0
証 紙 受 入 額	4,180,000	4,007,000	173,000
証 紙 売 捌 高	4,174,920	4,003,260	171,660
証 紙 残 高	745,610	740,530	5,080
現 金 残 高	54,390	59,470	△ 5,080
県証紙売捌手数料	137,940	132,229	5,711

経 営 比 率 表

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
基金回転率	5.22 回	5.00 回	証紙売捌高÷基金額

(3) 柳井市奨学金貸付基金

本基金は、奨学金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成 22 年度に創設された基金であり、当年度末における基金の現在高は 50,094,981円、その内訳は、貸付金 14,119,000円、現金預金 35,975,981円となっている。基金の運用状況は、次表のとおりである。

基 金 運 用 状 況 表

(単位：円)

科 目	令和 4 年度末 現 在 高	決算年度中増減		令和 5 年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	14,152,000	1,560,000	1,593,000	14,119,000
現金預金	35,942,286	1,593,695	1,560,000	35,975,981
合 計	50,094,286	3,153,695	3,153,000	50,094,981

当年度の貸付金の内訳は大学生 3 人、専修学校生等 1 人に対し 1,560,000 円で、当年度中の償還金は 1,593,000 円である。

資料編

別表1

令和5年度 会計別歳入決算状況一覧表

(単位：円)									
会 計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C / A (%)	収入率 C / B (%)	不納欠損額 D	収入未済額 (B－C－D＋E)	予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (C－A)	(＊参考) 過誤納還付 未済額 E
一 般 会 計	20,934,652,401	20,172,924,410	19,808,021,517	94.6	98.2	66,304,813	299,330,304	△ 1,126,630,884	732,224
特 別 会 計	8,653,769,000	8,563,344,336	8,420,467,906	97.3	98.3	18,283,011	127,345,774	△ 233,301,094	2,752,355
国民健康保険事業	4,151,206,000	4,124,523,058	3,991,867,479	96.2	96.8	15,430,769	117,501,210	△ 159,338,521	276,400
市有林野区事業	1,377,000	1,083,828	1,083,828	78.7	100.0	0	0	△ 293,172	
介護保険事業 (保険事業勘定)	3,804,476,000	3,746,324,361	3,737,323,511	98.2	99.8	2,835,690	7,511,420	△ 67,152,489	1,346,260
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	11,359,000	10,892,880	10,892,880	95.9	100.0	0	0	△ 466,120	
後期高齢者医療事業	685,351,000	680,520,209	679,300,208	99.1	99.8	16,552	2,333,144	△ 6,050,792	1,129,695
合 計	29,588,421,401	28,736,268,746	28,228,489,423	95.4	98.2	84,587,824	426,676,078	△ 1,359,931,978	3,484,579

別表2

令和5年度 会計別歳出決算状況一覧表

(単位：円)

会 計	予算現額 A	決算額 B	執行率 B/A (%)	翌年度繰越額			不用額 F (A-B-C-D-E)	予算現額に対 する不用額 F/A (%)
				継続費、通次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越 E		
一 般 会 計	20,934,652,401	19,358,375,617	92.5	0	1,018,746,155	0	557,530,629	2.7
特 別 会 計	8,653,769,000	8,262,679,106	95.5	0	0	0	391,089,894	4.5
国民健康保険事業	4,151,206,000	3,854,656,313	92.9	0	0	0	296,549,687	7.1
市有林野区事業	1,377,000	1,065,886	77.4	0	0	0	311,114	22.6
介護保険事業 (保険事業勘定)	3,804,476,000	3,717,079,021	97.7	0	0	0	87,396,979	2.3
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	11,359,000	10,892,880	95.9	0	0	0	466,120	4.1
後期高齢者医療事業	685,351,000	678,985,006	99.1	0	0	0	6,365,994	0.9
合 計	29,588,421,401	27,621,054,723	93.4	0	1,018,746,155	0	948,620,523	3.2

別表3

令和5年度 会計別決算収支状況表

(単位：円)

会 計	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 (歳出歳入差引額) C (A－B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E (C－D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E－F)
一 般 会 計	19,808,021,517	19,358,375,617	449,645,900	193,978,947	255,666,953	372,166,241	△ 116,499,288
特 別 会 計	8,420,467,906	8,262,679,106	157,788,800	0	157,788,800	177,480,351	△ 19,691,551
国民健康保険事業	3,991,867,479	3,854,656,313	137,211,166	0	137,211,166	110,834,107	26,377,059
市有林野区事業	1,083,828	1,065,886	17,942	0	17,942	162,462	△ 144,520
介護保険事業 (介護事業業勘定)	3,737,323,511	3,717,079,021	20,244,490	0	20,244,490	66,353,531	△ 46,109,041
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	10,892,880	10,892,880	0	0	0	0	0
後期高齢者医療事業	679,300,208	678,985,006	315,202	0	315,202	130,251	184,951
合 計	28,228,489,423	27,621,054,723	607,434,700	193,978,947	413,455,753	549,646,592	△ 136,190,839

令和5年度 一般会計款別歳入一覽表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額				調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と 収入済額との 比較増減
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源 充当額	計		金 額 B	B/A %	金 額 C	構成比 %	C/B %	金 額 D	D/B %	金 額 E	E/B %	
				金 額 A	構成比 (%)										
市 税	4,744,630,000	15,330,000	0	4,759,960,000	22.7	4,971,860,669	104.5	4,782,921,579	24.1	96.2	66,048,851	1.3	123,622,463	2.5	22,961,579
地 方 譲 与 税	127,210,000	0	0	127,210,000	0.6	135,291,000	106.4	135,291,000	0.7	100.0	0	0.0	0	0.0	8,081,000
利 子 割 交 付 金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	2,358,000	47.2	2,358,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,642,000
配 当 割 交 付 金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.1	21,771,000	145.1	21,771,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	6,771,000
株式会社等譲渡所得割交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	24,249,000	242.5	24,249,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	14,249,000
法 人 事 業 税 交 付 金	75,112,000	0	0	75,112,000	0.4	75,020,000	99.9	75,020,000	0.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 92,000
地 方 消 費 税 交 付 金	710,000,000	42,000,000	0	752,000,000	3.6	752,928,000	100.1	752,928,000	3.8	100.0	0	0.0	0	0.0	928,000
ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.1	15,192,450	101.3	15,192,450	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	192,450
環 境 性 能 割 交 付 金	12,000,000	0	0	12,000,000	0.1	17,602,000	146.7	17,602,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	5,602,000
地 方 特 例 交 付 金	19,000,000	11,786,000	0	30,786,000	0.1	30,914,000	100.4	30,914,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	128,000
地 方 交 付 税	4,990,000,000	242,673,000	0	5,232,673,000	25.0	5,289,361,000	101.1	5,289,361,000	26.7	100.0	0	0.0	0	0.0	56,688,000
交通安全対策特別交付金	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	2,833,000	70.8	2,833,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,167,000
分 担 金 及 び 負 担 金	81,572,000	1,155,000	0	82,727,000	0.4	84,674,441	102.4	84,105,441	0.4	99.3	28,000	0.0	541,000	0.6	1,378,441
使用料及び手数料	216,726,000	28,029,000	0	244,755,000	1.2	305,712,641	124.9	245,238,734	1.2	80.2	0	0.0	60,473,907	19.8	483,734
国 庫 支 出 金	2,298,354,000	955,183,000	304,789,000	3,558,326,000	17.0	3,267,839,703	91.8	3,267,839,703	16.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 290,486,297
県 支 出 金	1,383,003,000	34,602,000	471,624,737	1,889,229,737	9.0	1,751,650,170	92.7	1,751,650,170	8.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 137,579,567
財 産 収 入	40,261,000	25,226,000	0	65,487,000	0.3	41,335,983	63.1	40,651,587	0.2	98.3	0	0.0	684,396	1.7	△ 24,835,413
寄 附 金	1,001,000	102,666,000	0	103,667,000	0.5	104,425,931	100.7	104,425,931	0.5	100.0	0	0.0	0	0.0	758,931
繰 入 金	658,125,000	△ 239,418,000	0	418,707,000	2.0	161,786,266	38.6	161,786,266	0.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 256,920,734
繰 越 金	1,000	372,165,000	31,001,664	403,167,664	1.9	403,167,905	100.0	403,167,905	2.0	100.0	0	0.0	0	0.0	241
諸 収 入	586,405,000	9,243,000	0	595,648,000	2.8	717,288,319	120.4	603,051,819	3.0	84.1	227,962	0.0	114,008,538	15.9	7,403,819
市 債	2,100,600,000	105,863,000	327,400,000	2,533,863,000	12.1	1,994,263,000	78.7	1,994,263,000	10.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 539,600,000
自動車取得税交付金	0	334,000	0	334,000	0.0	1,399,932	419.1	1,399,932	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	1,065,932
合 計	18,093,000,000	1,706,837,000	1,134,815,401	20,934,652,401	100.0	20,172,924,410	96.4	19,808,021,517	100.0	98.2	66,304,813	0.3	299,330,304	1.5	△ 1,126,630,884

令和5年度 一般会計款別歳出一覧表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額						決 算 額			翌年度繰越額		不 用 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		金 額 B	構成比 %	執行率 %	金 額 C	C/A %	金 額 D	D/A %
					金 額 A	構成比 (%)							
議 会 費	162,446,000	383,000	0	0	162,829,000	0.8	160,972,607	0.8	98.9	0	0.0	1,856,393	1.1
総 務 費	2,924,825,000	796,850,000	262,950,000	1,598,000	3,986,223,000	19.0	3,572,912,133	18.5	89.6	356,748,765	8.9	56,562,102	1.4
民 生 費	5,718,257,000	751,640,000	0	0	6,469,897,000	30.9	6,018,904,368	31.1	93.0	199,165,000	3.1	251,827,632	3.9
衛 生 費	1,287,856,000	7,633,000	1,800,000	0	1,297,289,000	6.2	1,243,462,337	6.4	95.9	2,184,400	0.2	51,642,263	4.0
労 働 費	54,868,000	351,000	0	0	55,219,000	0.3	47,282,498	0.2	85.6	0	0.0	7,936,502	14.4
農林水産業費	820,857,000	△ 44,824,000	528,740,100	3,012,000	1,307,785,100	6.2	1,207,948,532	6.2	92.4	91,546,700	7.0	8,289,868	0.6
商 工 費	691,050,000	△ 9,350,000	0	1,408,000	683,108,000	3.3	675,635,315	3.5	98.9	0	0.0	7,472,685	1.1
土 木 費	951,605,000	△ 12,223,000	107,769,701	4,659,000	1,051,810,701	5.0	928,316,934	4.8	88.3	108,161,000	10.3	15,332,767	1.5
消 防 費	751,132,000	2,049,000	0	0	753,181,000	3.6	749,499,401	3.9	99.5	0	0.0	3,681,599	0.5
教 育 費	1,689,515,000	30,438,000	165,735,600	17,574,000	1,903,262,600	9.1	1,632,527,353	8.4	85.8	152,995,000	8.0	117,740,247	6.2
災害復旧費	11,781,000	181,952,000	67,820,000	0	261,553,000	1.2	149,516,371	0.8	57.2	107,945,290	41.3	4,091,339	1.6
公 債 費	1,802,130,000	△ 12,736,000	0	0	1,789,394,000	8.5	1,788,571,632	9.2	100.0	0	0.0	822,368	0.0
諸 支 出 金	1,176,678,000	14,674,000	0	0	1,191,352,000	5.7	1,182,826,136	6.1	99.3	0	0.0	8,525,864	0.7
予 備 費	50,000,000	0	0	△ 28,251,000	21,749,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	21,749,000	100.0
合 計	18,093,000,000	1,706,837,000	1,134,815,401	0	20,934,652,401	100.0	19,358,375,617	100.0	92.5	1,018,746,155	4.9	557,530,629	2.7

別表6

令和5年度 一般会計節別集計表

(単位：千円)

節 名	議会	総務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	消防	教育	災害復旧	公債	諸支出金	合 計
1 報 酬	65,373	47,533	70,041	18,871		14,976	4,329	2,165	25,277	95,159				343,725
2 給 料	23,069	415,466	199,583	104,404	2,428	115,332	33,381	108,571	7,150	125,957				1,135,341
3 職 員 手 当 等	33,366	428,871	96,349	47,205	941	54,196	15,893	53,632	3,587	56,731				790,771
4 共 済 費	27,232	143,832	61,493	30,734	716	36,106	11,287	35,062	2,261	39,808				388,531
5 災 害 補 償 費														
6 恩 給 及 び 退 職 年 金 費														
7 報 償 費	30	7,431	2,373	350		12	151	679	172	5,357				16,555
8 旅 費	794	3,764	3,524	2,235		110	660	704	103	4,258	31			16,183
9 交 際 費	218	687		30		5			10					949
10 需 用 費	3,507	70,025	26,132	53,354	6,466	19,134	9,307	41,131	11,330	170,541	520			411,446
10 食 糧 費		21		46					3	277				347
11 役 務 費	54	63,074	14,130	8,067	43	1,032	1,889	3,102	2,753	19,037				113,180
12 委 託 料	3,065	475,370	1,004,330	410,422	23,122	81,878	27,108	97,703	9,972	450,404	57,031			2,640,405
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,883	79,784	4,725	13,126	859	8,741	2,796	8,921	500	37,098	1,552			160,985
14 工 事 請 負 費		1,362,584	2,981	69,380		247,304		375,117		425,526	89,648			2,572,540
15 原 材 料 費			17	65		4,341		6,934	169	383	733			12,641
16 公 有 財 産 購 入 費								4,519						4,519
17 備 品 購 入 費		17,736	8,889	2,741		854	12,138	1,741	1,409	55,837				101,345
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,381	94,898	2,001,227	449,314	12,707	611,490	166,280	185,520	684,101	121,351				4,328,268
19 扶 助 費			1,377,763	2,297						24,170				1,404,230
20 貸 付 金			5,000				390,400			500				395,900
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		8				202		2,721		64				2,995
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		11,346	72,453	30,605								1,788,572		1,902,975
23 投 資 及 び 出 資 金				1										1
24 積 立 金		347,251				12,210				1				359,462
25 寄 付 金		50												50
26 公 課 費		182	35	218		25	17	94	705	70				1,346
27 繰 出 金		3,000	1,067,860										1,182,826	2,253,886
合 計	160,973	3,572,912	6,018,904	1,243,462	47,282	1,207,949	675,635	928,317	749,499	1,632,527	149,516	1,788,572	1,182,826	19,358,376

別表7

令和5年度 特別会計節別集計表

(単位：千円)

節 名	国民健康保険	市有林野区	介護保険 (保険事業勘定)	介護保険 (介護サービス事業勘定)	後期高齢者医療	合 計
1 報酬	2,719	296	16,098	1,126		20,239
2 給料	18,979		35,347		2,428	56,754
3 職員手当等	8,764		17,646		1,095	27,505
4 共済費	6,013		11,398		691	18,102
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金費						
7 報償費		48	235			283
8 旅費	29		248	32		309
9 交際費						
10 需用費	2,901	7	2,636	199	689	6,432
10 食糧費						
11 役務費	14,120	89	13,573	41	3,707	31,529
12 委託料	22,668		30,695	1,516		54,878
13 使用料及び賃借料	12		126		1	139
14 工事請負費						
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費	962					962
18 負担金補助及び交付金	3,772,441	362	3,518,506		669,656	7,960,965
19 扶助費			3,901			3,901
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金						
22 償還金利子及び割引料	5,031		43,799		718	49,548
23 投資及び出資金		1				1
24 積立金	8	263	22,855			23,126
25 寄付金						
26 公課費	9		17	5		30
27 繰出金				7,974		7,974
合 計	3,854,656	1,066	3,717,079	10,893	678,985	8,262,679

別表 8

令和5年度会計節別決算額比較表

(単位:千円)

	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計								
	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	前年度対比 (%)						
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)								
1 報 酬	343,725	1.8	312,166	1.6	31,559	0.2	20,239	0.2	19,221	0.2	1,018	363,964	1.3	331,387	1.2	32,577	109.8
2 給 料	1,135,341	5.9	1,148,370	6.0	△ 13,029	0.7	56,754	0.7	57,828	0.7	△ 1,074	1,192,095	4.3	1,206,198	4.4	△ 14,103	98.8
3 職 員 手 当	790,771	4.1	904,902	4.7	△ 114,131	0.3	27,505	0.3	28,132	0.3	△ 627	818,276	3.0	933,034	3.4	△ 114,758	87.7
4 共 済 費	388,531	2.0	398,865	2.1	△ 10,334	0.2	18,102	0.2	19,154	0.2	△ 1,052	406,633	1.5	418,019	1.5	△ 11,386	97.3
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
7 報 償 費	16,555	0.1	14,669	0.1	1,886	0.0	283	0.0	134	0.0	149	16,838	0.1	14,803	0.1	2,035	113.7
8 旅 費	16,183	0.1	11,567	0.1	4,616	0.0	309	0.0	554	0.0	△ 245	16,492	0.1	12,121	0.0	4,371	136.1
9 交 際 費	949	0.0	618	0.0	331	0.0	0	0.0	0	0.0	0	949	0.0	618	0.0	331	153.6
10 需 用 費	411,446	2.1	410,829	2.1	617	0.1	6,432	0.1	6,126	0.1	306	417,878	1.5	416,955	1.5	923	100.2
10 食 糧 費	347	0.0	122	0.0	225	0.0	0	0.0	0	0.0	0	347	0.0	122	0.0	225	284.4
11 役 務 費	113,180	0.6	98,532	0.5	14,648	0.4	31,529	0.4	34,740	0.4	△ 3,211	144,709	0.5	133,272	0.5	11,437	108.6
12 委 託 料	2,640,405	13.6	3,029,485	15.8	△ 389,080	0.7	54,878	0.7	71,961	0.9	△ 17,083	2,695,283	9.8	3,101,446	11.3	△ 406,163	86.9
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	160,985	0.8	162,177	0.8	△ 1,192	0.0	139	0.0	132	0.0	7	161,124	0.6	162,309	0.6	△ 1,185	99.3
14 工 事 請 負 費	2,572,540	13.3	1,638,968	8.6	933,572	0.0	0	0.0	0	0.0	0	2,572,540	9.3	1,638,968	6.0	933,572	157.0
15 原 材 料 費	12,641	0.1	15,338	0.1	△ 2,697	0.0	0	0.0	0	0.0	0	12,641	0.0	15,338	0.1	△ 2,697	82.4
16 公 有 財 産 購 入 費	4,519	0.0	0	0.0	4,519	0.0	0	0.0	0	0.0	0	4,519	0.0	0	0.0	4,519	—
17 備 品 購 入 費	101,345	0.5	49,976	0.3	51,369	0.0	962	0.0	0	0.0	962	102,307	0.4	49,976	0.2	52,331	204.7
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,328,268	22.4	4,483,373	23.4	△ 155,105	96.3	7,960,965	96.0	7,937,875	96.0	23,090	12,289,233	44.5	12,421,248	45.3	△ 132,015	98.9
19 扶 助 費	1,404,230	7.3	1,434,096	7.5	△ 29,866	0.0	3,901	0.0	4,004	0.0	△ 103	1,408,131	5.1	1,438,100	5.2	△ 29,969	97.9
20 貸 付 金	395,900	2.0	395,900	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	395,900	1.4	395,900	1.4	0	100.0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	2,995	0.0	254	0.0	2,741	0.0	0	0.0	0	0.0	0	2,995	0.0	254	0.0	2,741	1,179.1
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,902,975	9.8	1,884,937	9.9	18,038	0.6	49,548	0.6	49,955	0.6	△ 407	1,952,523	7.1	1,934,892	7.1	17,631	100.9
23 投 資 及 び 出 資 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	2	0.0	△ 1	2	0.0	3	0.0	△ 1	66.7
24 積 立 金	359,462	1.9	430,736	2.3	△ 71,274	0.3	23,126	0.3	31,928	0.4	△ 8,802	382,588	1.4	462,664	1.7	△ 80,076	82.7
25 寄 付 金	50	0.0	0	0.0	50	0.0	0	0.0	0	0.0	0	50	0.0	0	0.0	50	—
26 公 課 費	1,346	0.0	1,296	0.0	50	0.0	30	0.0	12	0.0	18	1,376	0.0	1,308	0.0	68	105.2
27 繰 出 金	2,253,686	11.6	2,297,834	12.0	△ 44,148	0.1	7,974	0.1	5,674	0.1	2,300	2,261,660	8.2	2,303,508	8.4	△ 41,848	98.2
合 計	19,358,376	100.0	19,125,011	100.0	233,365	100.0	8,262,679	100.0	8,267,433	100.0	△ 4,754	27,621,055	100.0	27,392,445	100.0	228,610	100.8